

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和03年01月21日(木)

事務事業		消防団施設維持管理事業		担当課	消防総務課	担当係	施設係	管理番号	4506	
第2次総合計画				事業区分	■ 自治事務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	→ 対象拡大 サービス拡充	有 <input type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	
	行計	大項目	200004	安心とやすらぎを感じられるまち（暮らし・環境）	根拠法令 個別計画 等	・ 深谷市消防団条例 ・ 深谷市消防団規則				
	政画	中項目	200001	備えができ、安全・安心なまちづくり						
分施	小項目	200002	消防・救急体制の充実							
野策										
別名										
事業概要		各地域住民の安全・安心を守れるよう、消防団活動拠点としての中心施設である消防団車庫を維持管理することによって、災害発生時に各地域の即戦力となる消防団体制を維持するものである。								
目的 ※何のために		各地域住民の安全・安心を守るため。								
対象 ※誰・何を対象に		深谷市消防団第1～25分団の分団車庫（深谷南支団：第1～6分団 深谷北支団：第7～12分団 岡部支団：第13～16分団 川本支団：第17～20分団 花園支団：第21～25分団）								
手段 ※どのように		消防団施設の維持管理を行う。								
成果 ※何を求めるか		災害発生時に各地域の即戦力となる消防団体制を維持するものである。								
執行体制		■ 市職員 ■ 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO民間団体 <input type="checkbox"/> その他（ ）								
事務事業を構成する 予算事業		会計区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額（円）		
		一般会計	09 消防費	01 消防費	03 消防施設費	消防団施設維持管理事業		2,933,345		
			00	00	00			0		
			00	00	00			0		
			00	00	00			0		
			00	00	00			0		
本事業の 主な業務		・ 消防団施設の維持管理					・			
		・ 施設の水道光熱費					・			
		・ 浄化槽保守点検、清掃業務、法定検査					・			
		・ 車庫等補修修繕					・			
		・					・			
		・					・			

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区 分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年度別計画							
事業費	予算（現額）	4,491,000	3,565,000	3,115,000	2,737,000	2,837,000	
	決算額	3,940,528	3,011,012	2,933,345	0	0	
	国支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	他特定財源	0	0	0	0	0	
人件費	一般財源	3,940,528	3,011,012	2,933,345	2,737,000	2,837,000	
	従事職員数(人)	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	
	人件費相当試算 ※1	5,834,250	5,836,500	5,895,750	6,111,000	6,111,000	
(総事業費試算)		9,774,778	8,847,512	8,829,095	8,848,000	8,948,000	

※1 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	消防団施設維持管理事業	担当課	消防総務課	担当係	施設係	管理番号	4506
<div>■ ① 現状のまま継続</div> <div>□ ② 見直して継続</div> <div>□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）</div> <div>□ ④ 目的達成による終了</div> <div>□ ⑤ 廃止を検討</div> <div>□ 委託化等の検討</div> <div>□ 成果向上のための改善</div> <div>□ 効率化のための改善</div> <div>□ 事業規模の縮小</div> <div>□ 他の事務事業と統合</div>			評価の内容説明				
			地域に根差した防災活動、災害発生時には活動拠点となる消防団施設の機能が常時維持できるように、旧耐震基準により建築された消防団施設（6施設）に対し、早期に耐震化に向けた検討を実施する必要がある。また、老朽化が著しい消防団施設についても耐震化を随時検討する必要がある。				
上記を実施するための具体的な取り組み内容は？			評価者	次長兼消防総務課長 江原 正明			

7. 改善改革プランと今後の課題

改善・改革案	継続して、新たな消防団車庫に必要な建物規模、敷地規模、建物構造、総事業費等の検討を行う。
--------	--

8. 今後の課題（年度別計画等により実施する取り組み等）

今後の課題	既存敷地内での、消防団車庫機能を維持した建て替えは不可能であることから、新たな計画地を選定する必要があるが、利活用可能な市有地が消防団車庫付近に存在しないため、用地買収を検討しなければならない。
-------	---

9. 評価指標グラフ

